

平成 14年 3月期

決算短信（連結）

平成 14年 5月 30日

会社名 株式会社 茨城銀行

(URL <http://www.ibagin.co.jp/>)

本店所在地 茨城県水戸市南町1丁目3番1号

問合せ先 責任者役職名 常務取締役 総合企画部長

氏名 寺門 建夫

TEL 029(231)3171

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 30日

特定取引勘定設置の有無 無

1. 14年 3月期の連結業績(平成 13年 4月 1日～平成 14年 3月 31日)

(1)連結経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	21,377	△ 6.7	△ 3,843	-	△ 4,149	-
13年 3月期	22,919	△ 9.0	708	△ 44.0	286	△ 55.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	△42 74	-	△ 17.0	△ 0.5	△ 17.9
13年 3月期	2 95	-	1.0	0.0	3.0

(注)①持分法投資損益 14年3月期 - 百万円 13年3月期 - 百万円

②期中平均株式数(連結) 14年3月期 97,068,215株 13年3月期 97,068,915株

③会計処理の方法の変更 無

④経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
14年 3月期	764,114	21,459	2.8	221 08	(速報値) 5.60
13年 3月期	772,723	27,259	3.5	280 82	6.93

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 3月期	17,501	8,330	△ 489	36,823
13年 3月期	2,568	△ 15,252	△ 488	11,485

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 15年 3月期の連結業績予想(平成 14年 4月 1日～平成 15年 3月 31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	10,200	430	380
通期	20,500	900	800

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 5円 83銭

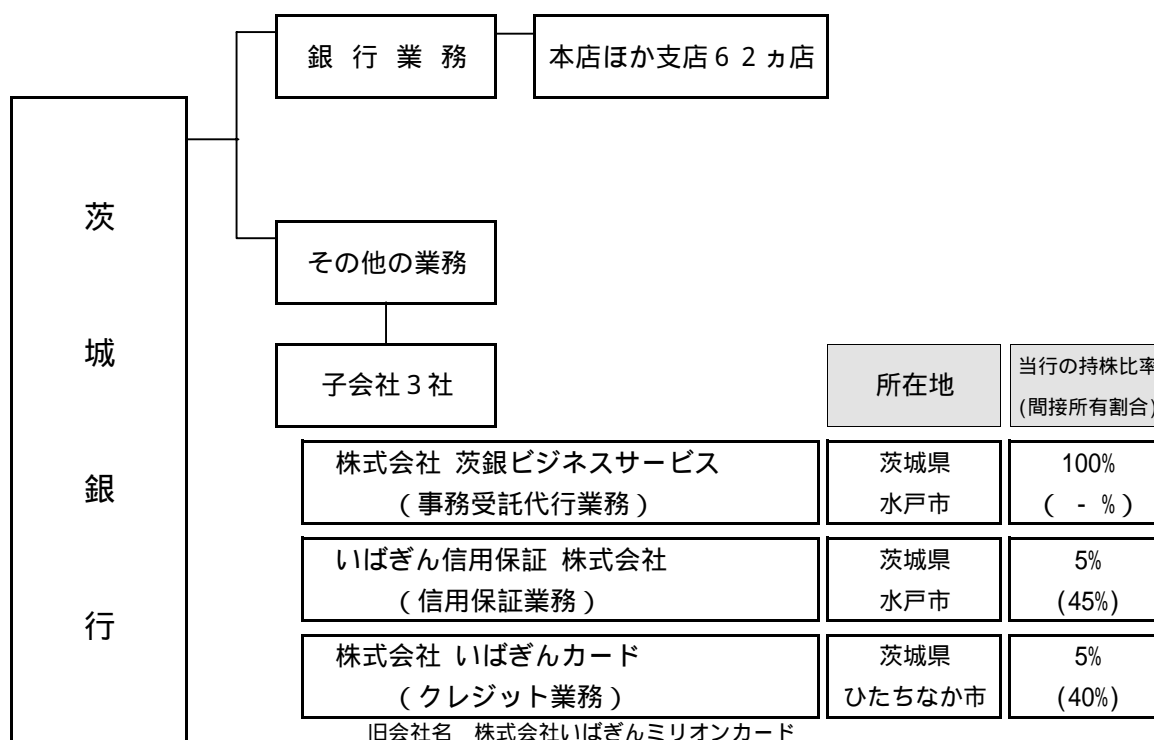
※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

1. 企業集団の状況

企業集団の事業内容

当行グループ（当行及び当行の関係会社）は、当行、連結子会社3社で構成され、銀行業務を中心に、信用保証業務、クレジットカード取扱業務等の金融サービスを提供しております。

企業集団の事業系統図はつぎのとおりです。



旧会社名 株式会社いばぎんミリオンカード
 平成14年1月15日付で社名変更しております。

2 . 経 営 方 針

(1) 経 営 の 基 本 方 針

当行は、「地域とお客さまに愛され、信頼される銀行へ」を経営目標とし、その実現のために次の3つの行動指針を掲げております。

- ・ 地域のお客さまの要望には、誠意と積極性をもって、正確、迅速に対応する。
- ・ 「ホウ(報告)・レン(連絡)・ソウ(相談)」を実践し、明るく活気ある職場を築く。
- ・ 地域の発展に向けて、各人の能力アップを図る。

これらを実践することにより、地域の信頼と期待に応えられるよう積極的に取り組んでおります。

(2) 利 益 配 分 に 関 す る 基 本 方 針

当行は、銀行業の公共性に鑑み、お客さまや地域社会の信頼にお応えするため健全経営確保の観点から内部留保の充実に配慮しつつ、長期的に安定した配当の継続を基本方針としております。この基本方針に基づき、平成13年度は最終損益で赤字計上となりましたが、積極的に不良債権処理を進めたための一時的なものであることから、期末配当金につきましても、1株当たり2円50銭、年間5円の配当とさせていただきます。

(3) 中 長 期 的 な 経 営 戦 略

当行は、財務基盤と収益力の強化にむけ、平成14年度から平成16年度までを計画期間として「いばぎん躍進計画」(新中期経営計画)を推進しており、計画の最終年度である平成16年度末で、「自己資本比率8.5%以上」「コア業務純益60億円以上」「不良債権比率8%台」「修正OHR60%台」の達成をめざしております。

また、行動指針として「お客さまサービスの充実」を掲げ、地域のお客さまに真に満足していただけるサービスの提供を通じて、お客さまとの取引関係を越えた信頼関係の構築をめざしてまいります。

さらに、コーポレートガバナンスを有効に機能させていくとともに、地域金融機関としての存在感を一層向上させる観点から、株式上場を視野に入れた体制整備に着手してまいります。

(4) 対 処 す べ き 課 題

金融機関を取り巻く経済・金融環境は、政府の超金融緩和政策にもかかわらずデフレ経済の進行と地価下落に歯止めがかからず、企業倒産も過去最悪を更新するなど一段と厳しさを増してきております。また、本年4月1日をもってペイオフの一部凍結が解除され、地方公共団体をはじめ法人・個人に至るまで金融機関の経営内容に対する関心が高まっており、財務基盤の一層の健全化と情報開示の充実が求められています。

こうしたなか、当行は財務内容の充実にむけ平成14年度上期中に第三者割当増資を実施し、自己資本比率の向上を図ってまいります。

また、新中期経営計画「いばぎん躍進計画」のもと、業務収益の増強と経費削減の徹底を図り収益力の向上をめざしております。具体的には、行員の金融相談能力の向上を図り、貸出業務に積極的に関与していく体制を構築し、事業性貸出・個人

ローンの増強を図ってまいります。また、経費についても人件費を中心に一層の削減を進めております。

資産内容の良質化にむけた取組みとしては、信用リスクの計量化を可能とした企業信用格付制度を本年6月より導入するほか、企業経営支援チームを設置しお客様の事業再構築を積極的に支援していく体制を本年度中に整備する予定です。

さらに、情報開示の一層の充実に向けて経営内容の四半期開示（自己資本比率、不良債権額、時価情報等）を平成14年度第1四半期から実施してまいります。

3. 経営成績

平成13年度のわが国経済を概観しますと、年度末には底入れに向けた動きが見られたものの、依然として厳しい状況にあり、3年ぶりのマイナス成長となることが確実視されております。

世界経済の牽引役である米国経済は、一昨年後半から景気減速が鮮明となりましたが、年末には同時テロの影響から立ち直りを見せプラス成長に転じました。しかし、わが国においては、IT関連分野での需給悪化を背景に、機械受注が減少し、これに伴い設備投資が停滞傾向を強めました。併せて、公共投資や住宅投資も低調に推移したことから、企業収益の減少傾向は厳しさの度合いを深めました。また、企業倒産が高水準で推移したことから、雇用や所得環境が悪化し、個人消費も低迷する様相を強めました。

一方、当行の主たる営業区域である茨城県内の経済動向は、個人消費や持家に対する住宅投資が減少したこと、先行きの景気低迷を懸念し設備投資が慎重化したこと、公共事業が財政上の問題から低調に推移したことなどから停滞感を強めています。

この間、金融面におきましては、日本銀行による量的緩和策や公定歩合の引き下げなど金融緩和策が連続的に実施され、短期金利は実質ゼロ金利状態が続くとともに、中長期金利も低位に止まりました。しかしながら、株価はこうした対応策にもかかわらず下落を続け、昨年9月の米国の同時多発テロ事件を契機に1万円を割り込む水準が続きました。

こうした厳しい情勢を受けて、昨年度は金融機関の合従連衡が進んだ1年でもありました。

このような情勢下におきまして、当行は昨年5月6日に新オンラインシステムに移行し、ATMの365日稼働を実現させるなど本格的情報化時代への態勢整備を行いました。また、昨年10月26日には関東銀行、つくば銀行との三行による「包括的業務提携」を締結、1月4日からは栃木銀行、つくば銀行、東日本銀行との四行による「ATM利用手数料の無料化」を実施するなど、お客様の利便性向上と経費削減にむけた業務提携を実施しました。

なお、当行は昨年6月9日をもって創立80周年という大きな節目を迎えることができました。これもひとえに、お客様皆様のご支援ご協力の賜物と深く感謝申し上げます。

(当連結会計年度の業績)

(預 金)

個人預金は堅調に推移いたしましたが、大口定期預金の受入利率抑制を行ったこと、低迷する景気を反映した法人の流動性預金の圧縮等により全体的には低調な推移にとどまり、当連結会計年度末の預金期末残高は前年度末比 1,311 百万円減少の 728,669 百万円となりました。

(貸 出 金)

個人向けローンは堅調に推移いたしましたが、企業の資金需要の低迷により法人向け貸出が伸び悩んだことや不良債権の最終処理を行うべく 20,751 百万円の債権売却、貸出金償却等を実施したことなどから、前年度末比 20,534 百万円減少し、当連結会計年度末の貸出金残高は 591,516 百万円となりました。

(損 益)

資金利益については、銀行本体の貸出金利息や有価証券利息配当金が利回の低下等により減少したことから、資金運用収益が前年度末比 1,106 百万円減少した一方、預金利回りの低下により資金調達費用も前年度末比 709 百万円減少しましたので、前年度末比 396 百万円の減少となる 17,581 百万円となりました。

役務取引等利益については、受入手数料の増加等により前年度末比 112 百万円の増加となる 664 百万円となりました。

その他業務利益については、国債等債券売却益の減少及び売却損の増加により前年度末比 235 百万円の減少となる 35 百万円となりました。

また、20,688 百万円の不良債権の最終処理を行ったことにより、6,823 百万円の貸倒償却引当費用を計上したこと、低迷する株式市場の影響を受け 1,209 百万円の株式償却を行ったことなどにより、その他経常費用が前年度末比 3,612 百万円増加し 8,475 百万円となりました。

営業経費については、人件費の削減をはじめとした諸経費の圧縮に懸命の努力をしましたが、お客さまへの新たなサービスの提供と情報通信技術の進展に対応するためコンピュータシステムを新システム「STAR-21」に移行したことなどによる物件費の増加により、前年度末比 24 百万円増加し 14,244 百万円となりました。

以上により、連結経常収益が前年度末比 1,542 百万円減少の 21,377 百万円、連結経常費用が前年度末比 3,011 百万円増加の 25,221 百万円となりました。この結果、連結経常損失は 3,843 百万円、連結当期純損失は 4,149 百万円を計上することとなりました。

しかしながら、これらの損失の計上は、資産内容の健全化を進めたものであり、将来の安定的収益確保に寄与するものと考えております。

なお、当行は主に信用保証業務やクレジット業務等の金融サービス事業を営む子会社 3 社をすべて連結対象子会社としておりますが、いずれの子会社も当行と比較して小規模であることから連結決算に与える影響は軽微であります。

(連 結 自 己 資 本 比 率)

連結自己資本比率(速報値)は、株式の減損処理や不良債権の最終処理を進めたこと等により当期純損失を計上したため自己資本が減少し、前年度末比 1.33% 低下の 5.60%となりました。なお、自己資本については、平成 14 年 7 月末に第三者割当増資を実施することにより、平成 14 年度中間期末の連結自己資本比率は 8%以上を見込んでおります。

(連 結 キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー)

当連結会計年度における連結キャッシュ・フローにつきましては、貸出金・コールローンなどの運用資金減少等により「営業活動によるキャッシュ・フロー」が 17,501 百万円、有価証券の売却・償還等により「投資活動によるキャッシュ・フロー」が 8,330 百万円それぞれ増加しております。一方、配当金支払い等により「財務活動によるキャッシュ・フロー」が 489 百万円の減少となりました。

その結果、当連結会計年度末の「現金及び現金同等物」の残高は前連結会計年度末から 25,337 百万円増加し、36,823 百万円となりました。

比較連結貸借対照表(主要内訳)

(単位:百万円)

科 目	平成13年度末	平成12年度末	比 較
(資 産 の 部)			
現 金 預 け 金	42,599	21,422	21,177
コールローン及び買入手形	20,000	31,600	△ 11,600
商 品 有 価 証 券	240	263	△ 23
有 価 証 券	89,091	100,649	△ 11,558
貸 出 金	591,516	612,050	△ 20,534
外 国 為 替	217	148	69
そ の 他 資 産	4,120	3,609	511
動 産 不 動 産	12,581	13,434	△ 853
繰 延 税 金 資 産	10,012	9,509	503
支 払 承 諾 見 返	5,438	5,790	△ 352
貸 倒 引 当 金	△ 11,704	△ 25,755	14,051
資 産 の 部 合 計	764,114	772,723	△ 8,609
(負 債 の 部)			
預 金	728,669	729,980	△ 1,311
借 用 金	29	234	△ 205
外 国 為 替	26	21	5
そ の 他 負 債	5,091	6,626	△ 1,535
賞 与 引 当 金	383	-	383
退 職 給 付 引 当 金	1,378	1,144	234
債 権 売 却 損 失 引 当 金	729	399	330
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	761	805	△ 44
支 払 承 諾	5,438	5,790	△ 352
負 債 の 部 合 計	742,508	745,002	△ 2,494
(少 数 株 主 持 分)			
少 数 株 主 持 分	147	461	△ 314
(資 本 の 部)			
資 本 金	9,990	9,990	-
資 本 準 備 金	7,432	7,432	-
再 評 価 差 額 金	1,096	1,159	△ 63
連 結 剰 余 金	4,549	9,120	△ 4,571
評 価 差 額 金	△ 1,548	△ 338	△ 1,210
計	21,520	27,364	△ 5,844
自 己 株 式	△ 1	△ 0	△ 1
子 会 社 の 所 有 す る 親 会 社 株 式	△ 60	△ 105	45
資 本 の 部 合 計	21,459	27,259	△ 5,800
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部 合 計	764,114	772,723	△ 8,609

比較連結損益計算書(主要内訳)

(単位:百万円)

科 目	平成13年度	平成12年度	比 較
経 常 収 益	21,377	22,919	1,542
資 金 運 用 収 益	18,646	19,752	1,106
(うち貸出金利息)	(17,569)	(18,315)	(746)
(うち有価証券利息配当金)	(1,052)	(1,319)	(267)
役 務 取 引 等 収 益	2,014	1,859	155
そ の 他 業 務 収 益	120	315	195
そ の 他 経 常 収 益	596	992	396
経 常 費 用	25,221	22,210	3,011
資 金 調 達 費 用	1,065	1,774	709
(うち預金利息)	(1,031)	(1,728)	(697)
役 務 取 引 等 費 用	1,350	1,307	43
そ の 他 業 務 費 用	85	45	40
営 業 経 費	14,244	14,220	24
そ の 他 経 常 費 用	8,475	4,863	3,612
経常利益(は経常損失)	3,843	708	4,551
特 別 利 益	11	3	8
特 別 損 失	31	166	135
税金等調整前当期純利益 (は税金等調整前当期純損失)	3,864	545	4,409
法人税、住民税及び事業税	29	104	75
法 人 税 等 調 整 額	285	164	121
少 数 株 主 利 益 (は少数株主損失)	30	9	21
当 期 純 利 益 (は当期純損失)	4,149	286	4,435

比較連結剰余金計算書

(単位 :百万円)

科 目	平成13年度	平成12年度	比 較
連 結 剰 余 金 期 首 残 高	9,120	9,332	212
連 結 剰 余 金 増 加 高	63	-	63
再 評 価 差 額 金 取 崩 額	63	-	63
連 結 剰 余 金 減 少 高	485	497	12
配 当 金	485	485	0
役 員 賞 与	-	12	12
当 期 純 利 益 (は 当 期 純 損 失)	4,149	286	4,435
連 結 剰 余 金 期 末 残 高	4,549	9,120	4,571

比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	平成13年度	平成12年度	比 較
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益 (△は税金等調整前当期純損失)	△ 3,864	545	△ 4,409
減価償却費	790	647	143
貸倒引当金の減少額	△ 14,050	△ 2,138	△ 11,912
債権売却損失引当金の増加額	330	160	170
賞与引当金の増加額	383	-	383
退職給与引当金の減少額	-	△ 932	932
退職給付引当金の増加額	233	1,144	△ 911
資金運用収益	△ 18,646	△ 19,752	1,106
資金調達費用	1,065	1,774	△ 709
有価証券関係損益(△)	1,245	△ 272	1,517
為替差損益(△)	5	5	△ 0
動産不動産処分損益(△)	23	154	△ 131
貸出金の純増(△)減	20,534	△ 2,619	23,153
預金の純増減(△)	△ 1,311	3,944	△ 5,255
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△ 29	△ 35	6
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	3,853	1,961	1,892
コールローン等の純増(△)減	11,600	1,100	10,500
コールマネー等の純増減(△)	-	△ 106	106
外国為替(資産)の純増(△)減	△ 69	△ 22	△ 47
外国為替(負債)の純増減(△)	4	20	△ 16
資金運用による収入	18,697	19,447	△ 750
資金調達による支出	△ 1,643	△ 2,172	529
その他	△ 1,607	52	△ 1,659
小 計	17,544	2,908	14,636
法人税等の支払額	△ 42	△ 340	298
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,501	2,568	14,933
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△ 102,374	△ 113,257	10,883
有価証券の売却による収入	14,664	13,279	1,385
有価証券の償還による収入	96,150	85,269	10,881
動産不動産の取得による支出	△ 238	△ 605	367
動産不動産の売却による収入	118	61	57
連結範囲の変動を伴う子会社株式売却による収入	9	-	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,330	△ 15,252	23,582
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金支払額	△ 485	△ 485	0
少数株主への配当金支払額	△ 2	△ 2	0
自己株式の取得による支出	△ 1	△ 1	0
自己株式の売却による収入	0	2	△ 2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 489	△ 488	△ 1
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 5	△ 5	△ 0
V 現金及び現金同等物の増加額 (△ は減少額)	25,337	△ 13,178	38,515
VI 現金及び現金同等物の期首残高	11,485	24,664	△ 13,179
VII 現金及び現金同等物の期末残高	36,823	11,485	25,338

連結貸借対照表

平成14年3月31日現在

(単位 :百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	42,599	預 金	728,669
コールローン及び買入手形	20,000	借 用 金	29
商品有価証券	240	外 国 為 替	26
有 価 証 券	89,091	そ の 他 負 債	5,091
貸 出 金	591,516	賞 与 引 当 金	383
外 国 為 替	217	退 職 給 付 引 当 金	1,378
そ の 他 資 産	4,120	債 権 売 却 損 失 引 当 金	729
動 産 不 動 産	12,581	再評価に係る繰延税金負債	761
繰 延 税 金 資 産	10,012	支 払 承 諾	5,438
支 払 承 諾 見 返	5,438	負 債 の 部 合 計	742,508
貸 倒 引 当 金	11,704	(少数株主持分)	
		少 数 株 主 持 分	147
		(資本の部)	
		資 本 金	9,990
		資 本 準 備 金	7,432
		再 評 価 差 額 金	1,096
		連 結 剰 余 金	4,549
		評 価 差 額 金	1,548
		計	21,520
		自 己 株 式	1
		子会社の所有する親会社株式	60
		資 本 の 部 合 計	21,459
資 産 の 部 合 計	764,114	負債、少数株主持分及び資本の部合計	764,114

注1．記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2．商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

3．有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

4．デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

5．当行及び連結される子会社及び子法人等の動産不動産の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物　　3年～50年

動 産　　3年～20年

6．自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間に基づく定額法により償却しております。

7．当行の外貨建資産・負債については、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

なお、当行は、従来、「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」（日本公認会計士協会平成12年4月10日）に基づき、「新外為経理基準」を適用しておりましたが、当連結会計年度から、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号）が適用される処理を除き、改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会平成11年10月22日））を適用しております。この変更による影響はありません。

8．当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という）の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、

当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は9,518百万円であります。

連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

9．賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。なお、従業員賞与の未払計上額については、従来「その他負債」中の未払費用に計上していましたが、「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(日本公認会計士協会リサーチ・センター審理情報 No.15)により、当連結会計年度から「賞与引当金」として表示しております。この変更により、「その他負債」中の未払費用が383百万円減少し、賞与引当金が同額増加しております。

10．退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(14年)による定額法により損益処理
数理計算上の差異	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(14年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

なお、会計基準変更時差異(2,842百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。

11．債権売却損失引当金は、(株)共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。なお、この引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

12．当行及び連結される子会社及び子法人等のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

13．当行のヘッジ会計の方法は、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しております。これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリ

バティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

14. 当行の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
15. 当行の取締役及び監査役に対する金銭債権総額 1,544 百万円
16. 動産不動産の減価償却累計額 11,134 百万円
17. 動産不動産の圧縮記帳額 316 百万円
18. 連結貸借対照表に計上した動産不動産のほか、電子計算機の一部や営業用車両等については、リース契約により使用しております。
19. 貸出金のうち、破綻先債権額は 7,439 百万円、延滞債権額は 37,153 百万円でありませ

す。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和 40 年政令第 97 号)第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

20. 貸出金のうち、3 ヶ月以上延滞債権額は 1,191 百万円であります。
- なお、3 ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 ヶ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
21. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 17,113 百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。

22. 破綻先債権額、延滞債権額、3 ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 62,898 百万円であります。

なお、破綻先債権及び延滞債権の債権額については、従来、債権単位で開示しておりましたが、当連結会計年度から債務者単位で開示しております。この変更により、従来の基準と比較して延滞債権額は 16,478 百万円増加し、3 ヶ月以上延滞債権額は 795 百万円、貸出条件緩和債権額は 13,045 百万円減少しております。また、貸出条件緩和債権についても開示基準を拡大しております。この変更により、貸出条件緩和債権額は 14,923 百万円増加しております。

なお、上記 19. から 22. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

23. 手形割引により取得した商業手形の額面金額は、16,147 百万円であります。

24. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 1,079 百万円

預け金 3 百万円

担保資産に対応する債務

預金 483 百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券 10,759 百万円、預け金 1,020 百万円を差し入れております。

なお、動産不動産のうち保証金権利金は 763 百万円であります。

25. 土地の再評価に関する法律(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)に基づき、当行の事業用の土地については再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成 10 年 3 月 31 日

同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令
(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 4 号に定める地価税の課税価格に基づいて、(奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等)合理的な調整を行って算出。

同法律第 10 条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 2,268 百万円

26. 1 株当たりの純資産額 221 円 8 銭

27. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、118,795 百万円であります。このうち原契約期間が 1 年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが 118,179 百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結される子会社及び子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行及び連結される子法人等が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

連結損益計算書

平成13年4月 1日から

平成14年3月31日まで

(単位 :百万円)

科 目	金	額
経 常 収 益		21,377
資金運用収益	18,646	
貸出金利息	17,569	
有価証券利息配当金	1,052	
コールローン利息及び買入手形利息	5	
預け金利息	4	
その他の受入利息	15	
役務取引等収益	2,014	
その他業務収益	120	
その他経常収益	596	
経 常 費 用		25,221
資金調達費用	1,065	
預金利息	1,031	
コールマネー利息及び売渡手形利息	0	
借入金利息	3	
その他の支払利息	30	
役務取引等費用	1,350	
その他業務費用	85	
営業経費	14,244	
その他経常費用	8,475	
貸倒引当金繰入額	1,341	
その他の経常費用	7,133	
経 常 損 失		3,843
特 別 利 益		11
動産不動産処分益	2	
償却債権取立益	9	
特 別 損 失		31
動産不動産処分損	31	
税金等調整前当期純損失		3,864
法人税、住民税及び事業税		29
法人税等調整額		285
少数株主損失		30
当期純損失		4,149

- 注1．記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 2．1株当たり当期純損失金額 42円74銭
- 3．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。
- 4．「その他の経常費用」には、貸出金償却3,011百万円、第三者へ延滞債権等を売却したことによる損失2,032百万円、(株)共同債権買取機構への不動産担保付債権を売却したことによる損失330百万円及び株式等償却1,209百万円を含んでおります。

連結剰余金計算書

平成13年4月 1日から

平成14年3月31日まで

(単位:百万円)

科 目	金 額
連結剰余金期首残高	9,120
連結剰余金増加高	63
再評価差額金取崩額	63
連結剰余金減少高	485
配 当 金	485
当 期 純 損 失	4,149
連結剰余金期末残高	4,549

連結キャッシュ・フロー計算書

平成13年4月 1日から

平成14年3月31日まで

(単位 :百万円)

	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純損失	3,864
減価償却費	790
貸倒引当金の減少額	14,050
債権売却損失引当金の増加額	330
賞与引当金の増加額	383
退職給付引当金の増加額	233
資金運用収益	18,646
資金調達費用	1,065
有価証券関係損益()	1,245
為替差損益()	5
動産不動産処分損益()	23
貸出金の純増()減	20,534
預金の純増減()	1,311
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	29
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	3,853
コールローン等の純増()減	11,600
外国為替(資産)の純増()減	69
外国為替(負債)の純増減()	4
資金運用による収入	18,697
資金調達による支出	1,643
その他	1,607
小計	17,544
法人税等の支払額	42
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,501
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	102,374
有価証券の売却による収入	14,664
有価証券の償還による収入	96,150
動産不動産の取得による支出	238
動産不動産の売却による収入	118
連結範囲の変動を伴う子会社株式売却による収入	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,330
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金支払額	485
少数株主への配当金支払額	2
自己株式の取得による支出	1
自己株式の売却による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	489
現金及び現金同等物に係る換算差額	5
現金及び現金同等物の増加額	25,337
現金及び現金同等物の期首残高	11,485
現金及び現金同等物の期末残高	36,823

注1. 連結キャッシュフロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金および日本銀行への預け金であります。

2. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金預け金勘定	42,599百万円
<u>日本銀行以外の他の金融機関への預け金</u>	<u>5,776百万円</u>
現金及び現金同等物	<u>36,823百万円</u>

3. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳
当連結会計年度において(株)茨城らいふエージェンシーの株式を売却したため、連結の範囲から除外となりました。同社の資産および負債の主な内訳ならびに株式の売却価額と株式の売却による収入との関係は次のとおりであります。

現金預け金	307百万円
動産不動産	456百万円
借入金	175百万円
上記以外の資産及び負債	232百万円
少数株主持分	<u>269百万円</u>
小計	86百万円
株式売却損益	<u>76百万円</u>
株式の売却価額	10百万円
現金及び現金同等物	<u>0百万円</u>
差引：株式の売却による収入	9百万円

連結財務諸表の作成方針

(1) 連結の範囲に関する事項

連結される子会社及び子法人等 3社

会社名

(株)茨銀ビジネスサービス

いばぎん信用保証(株)

(株)いばぎんカード

非連結の子会社及び子法人等

該当ありません。

なお、前連結会計年度まで連結子会社でありました(株)茨城らいふエージェンシーについては、保有株式を売却したため当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等

該当ありません。

持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等

該当ありません。

(3) 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項

連結される子会社及び子法人等の決算日は次のとおりであります。

3月末日 3社

(4) 連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価に関する事項

連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価については、部分時価評価法を採用しております。

(5) 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外に一部で信用保証業務、クレジットカード取扱業務等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

(2) 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び子法人等がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

生産、受注及び販売の状況

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

(リース取引関係)

前連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	当連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日																																																												
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額 <p>取得価額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">動産</td> <td style="text-align: right;">1,454百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,454百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">動産</td> <td style="text-align: right;">133百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">133百万円</td> </tr> </table> <p>年度末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">動産</td> <td style="text-align: right;">1,320百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,320百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・未経過リース料年度末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">186百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,142百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,328百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">123百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">113百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 <p style="margin-left: 20px;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利息相当額の算定方法 <p style="margin-left: 20px;">リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。</p>	動産	1,454百万円	その他	- 百万円	合計	1,454百万円	動産	133百万円	その他	- 百万円	合計	133百万円	動産	1,320百万円	その他	- 百万円	合計	1,320百万円	1年内	186百万円	1年超	1,142百万円	合計	1,328百万円	支払リース料	123百万円	減価償却費相当額	113百万円	支払利息相当額	17百万円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額 <p>取得価額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">動産</td> <td style="text-align: right;">1,453百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,453百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">動産</td> <td style="text-align: right;">331百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">331百万円</td> </tr> </table> <p>年度末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">動産</td> <td style="text-align: right;">1,122百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,122百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・未経過リース料年度末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">190百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">950百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,141百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">214百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">197百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 <p style="margin-left: 20px;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利息相当額の算定方法 <p style="margin-left: 20px;">リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。</p>	動産	1,453百万円	その他	- 百万円	合計	1,453百万円	動産	331百万円	その他	- 百万円	合計	331百万円	動産	1,122百万円	その他	- 百万円	合計	1,122百万円	1年内	190百万円	1年超	950百万円	合計	1,141百万円	支払リース料	214百万円	減価償却費相当額	197百万円	支払利息相当額	27百万円
動産	1,454百万円																																																												
その他	- 百万円																																																												
合計	1,454百万円																																																												
動産	133百万円																																																												
その他	- 百万円																																																												
合計	133百万円																																																												
動産	1,320百万円																																																												
その他	- 百万円																																																												
合計	1,320百万円																																																												
1年内	186百万円																																																												
1年超	1,142百万円																																																												
合計	1,328百万円																																																												
支払リース料	123百万円																																																												
減価償却費相当額	113百万円																																																												
支払利息相当額	17百万円																																																												
動産	1,453百万円																																																												
その他	- 百万円																																																												
合計	1,453百万円																																																												
動産	331百万円																																																												
その他	- 百万円																																																												
合計	331百万円																																																												
動産	1,122百万円																																																												
その他	- 百万円																																																												
合計	1,122百万円																																																												
1年内	190百万円																																																												
1年超	950百万円																																																												
合計	1,141百万円																																																												
支払リース料	214百万円																																																												
減価償却費相当額	197百万円																																																												
支払利息相当額	27百万円																																																												
<p>2.オペレーティング・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table>	1年内	0百万円	1年超	2百万円	合計	3百万円	<p>2.オペレーティング・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table>	1年内	0百万円	1年超	1百万円	合計	2百万円																																																
1年内	0百万円																																																												
1年超	2百万円																																																												
合計	3百万円																																																												
1年内	0百万円																																																												
1年超	1百万円																																																												
合計	2百万円																																																												

(関連当事者との取引)

当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金損金算入限度超過額	6,532百万円
繰越欠損金	1,805百万円
その他有価証券評価差損	1,075百万円
貸出金未収収益償却超過額	775百万円
退職給付引当金損金算入限度額超過額	457百万円
減価償却の償却超過額	404百万円
その他	849百万円

繰延税金資産小計 11,901百万円

評価性引当額 1,888百万円

繰延税金資産合計 10,012百万円

繰延税金負債

債権債務消去に伴う貸倒引当金の取崩し 0百万円

繰延税金負債合計 0百万円

繰延税金資産の純額 10,012百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(有価証券の評価損益)

1. 有価証券関係

(注)連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

(1) 売買目的有価証券

(単位：百万円)

種類	当連結会計年度末(平成14年3月31日現在)		前連結会計年度末(平成13年3月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額	連結貸借対照表計上額	前連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	240	0	263	1

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	当連結会計年度末(平成14年3月31日現在)					前連結会計年度末(平成13年3月31日現在)				
	連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち		連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち	
				うち益	うち損				うち益	うち損
地方債	2,399	2,497	98	99	0	2,392	2,508	116	116	0
社債	335	336	0	4	3	264	272	8	8	0
その他	1,200	1,164	35	-	35	-	-	-	-	-
合計	3,934	3,998	64	103	39	2,656	2,781	124	125	0

(注) 1. 時価は、連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(3) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	当連結会計年度末(平成14年3月31日現在)					前連結会計年度末(平成13年3月31日現在)				
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち		取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち	
				うち益	うち損				うち益	うち損
株式	13,269	10,773	2,496	249	2,745	12,831	11,556	1,275	542	1,818
債券	68,066	68,607	540	705	164	83,377	84,497	1,120	1,129	8
国債	27,976	28,282	305	308	3	45,770	46,186	416	417	0
地方債	1,615	1,696	81	82	1	1,864	1,995	131	131	0
社債	38,474	38,628	154	314	159	35,742	36,316	573	581	7
その他	5,767	5,099	668	5	673	1,628	1,209	418	0	419
合計	87,103	84,479	2,623	960	3,584	97,837	97,263	574	1,671	2,245

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について1,197百万円減損処理を行っており、減損処理基準の概要は次のとおりであります。

下落率50%以上の銘柄	全銘柄
下落率30%以上50%未満の銘柄	株価の回復可能性なしと判断した銘柄

(4) 連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	当連結会計年度 (自平成13年4月1日至平成14年3月31日)			前連結会計年度 (自平成12年4月1日至平成13年3月31日)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	12,118	206	85	12,910	929	86

(5) 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	当連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)	前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)
満期保有目的の債券		
社債	50	-
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	627	538

(6) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位：百万円)

種類	期別	当連結会計年度末(平成 14年 3月 31日現在)				前連結会計年度末(平成 13年 3月 31日現在)			
		1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債券		23,993	33,511	9,195	4,691	41,659	35,636	8,858	1,000
	国債	12,609	6,319	4,849	4,502	26,900	14,532	3,753	1,000
	地方債	159	1,709	2,226	-	258	1,208	2,920	-
	社債	11,224	25,481	2,119	188	14,501	19,894	2,184	-
	その他	-	1,244	590	3,746	-	-	559	-
	合計	23,993	34,755	9,786	8,437	41,659	35,636	9,417	1,000

2. 金銭の信託関係
 該当ありません。

3. その他有価証券評価差額金

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度末 (平成 14年 3月 31日現在)	前連結会計年度末 (平成 13年 3月 31日現在)
評価差額	2,623	574
その他有価証券	2,623	574
(+) 繰延税金資産	1,075	235
(△) 繰延税金負債	-	-
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	1,548	338
(△) 少数株主持分相当額	-	-
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券 に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-	-
その他有価証券評価差額金	1,548	338

(デリバティブ取引関係)

1. 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	当連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)				前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
取引所	金利先物	-	-	-	-	-	-	-	-
	金利オプション	-	-	-	-	-	-	-	-
店頭	金利先渡契約	-	-	-	-	-	-	-	-
	金利スワップ	-	-	-	-	-	-	-	-
	金利オプション	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-
	合計	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	当連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)				前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	-	-	-	-	-	-	-	-
	為替予約	-	-	-	-	-	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-
	合計	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。
2. 先物為替予約のうち連結会計期間末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。
引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	種類	当連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
		契約額等	契約額等
取引所	通貨先物	-	-
	通貨オプション	-	-
店頭	為替予約	45	26
	通貨オプション	-	-
	その他	-	-
	合計	-	-

3. 株式関連取引
該当ありません。

4. 債券関連取引
該当ありません。

5. 商品関連取引
該当ありません。

6. クレジットデリバティブ取引
該当ありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度及び退職一時金制度を、一部の連結子会社は確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

(金額単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
退職給付債務 (A)	10,621	12,227
年金資産 (B)	6,266	5,984
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	4,355	6,243
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	2,652	2,463
未認識数理計算上の差異 (E)	557	2,812
未認識過去勤務債務 (F)	-	410
貸借対照表計上額純額 (G) = (C) + (D) + (E) + (F)	1,144	1,378
前払年金費用 (H)	-	-
退職給付引当金 (G) - (H)	1,144	1,378

- (注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。
 2. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。
 3. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
 4. 当連結会計年度において、当行の厚生年金基金の支給開始年齢の引き上げについての規約改正を行ったことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(金額単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
勤務費用	468	463
利息費用	351	370
期待運用収益()	283	282
過去勤務債務の費用処理額	-	31
数理計算上の差異の費用処理額	-	84
会計基準変更時差異の費用処理額	189	189
その他(臨時に支払った割増退職金等)	70	111
退職給付費用	795	905

- (注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。
 2. 当行の厚生年金基金に対する従業員拠出額は、「勤務費用」から控除しております。

4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
(1) 割引率 (期首時点において適用した割引率) (期末時点において適用した割引率)	3.50%	3.50% 2.50%
(2) 期待運用収益率	4.50%	4.50%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数		14年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による。)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)	14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年